

2022年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 川本 哲文)の2022年3月期決算(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、519億円(前年度比119.8%)となりました。
保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,108億円(前年度末比98.9%)、620万件(同102.1%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比36億円減益の648億円となりました。
当期純利益は、同19億円増益の483億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から804億円減少し、9兆4,113億円(前年度末比99.2%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,128.5%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

新契約年換算保険料は、回払変額保険や2021年度発売した定期保険(無解約返戻金特則付加)、介護年金保険、がん治療保険の好調によって大きく伸長しました。

< 当社の格付(2022年5月20日現在) >
S&P 保険財務力格付 A+

< 本件に関するお問い合わせ > 企画部 経営企画グループ TEL 03-6704-7811

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2020年度	2021年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	433	519	119.8
新契約件数(※)	380	427	112.4
保険料等収入	8,437	8,302	98.4
基礎利益	684	648	94.7
当期純利益	464	483	104.1

(単位:億円、千件、%)

	2020年度末	2021年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,199	8,108	98.9
保有契約件数(※)	6,081	6,207	102.1
保有契約高(※)	310,433	306,748	98.8
総資産	94,918	94,113	99.2

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

2022年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 貸借対照表 P 2
3. 損益計算書 P 4
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 株主資本等変動計算書 P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示） P 1 5
6. 資産運用関係（一般勘定） P 1 7
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
7. ソルベンシー・マージン比率 P 2 0
（参考）実質資産負債差額	
8. 特別勘定の状況 P 2 1
9. 保険会社及びその子会社等の状況 P 2 2

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,587	102.4	289,874	98.8	5,731	102.6	287,110	99.0
個 人 年 金 保 険	493	96.4	20,559	95.8	475	96.4	19,638	95.5
団 体 保 険	-	-	21,116	96.2	-	-	19,787	93.7
団 体 年 金 保 険	-	-	30	98.0	-	-	30	99.3

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	380	97.9	19,656	91.7	427	112.4	22,160	112.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	130	90.9	-	-	188	144.2
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
			前年度末比			前年度末比
	個 人 保 険	6,868		98.7	6,856	
個 人 年 金 保 険	1,330		93.9	1,252		94.1
合 計	8,199		97.9	8,108		98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,159		106.0	2,291		106.1
うち医療・がん	1,846		106.3	1,915		103.7

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
			前年度比			前年度比
	個 人 保 険	433		106.9	519	
個 人 年 金 保 険	-		-	-		-
合 計	433		106.9	519		119.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	226		102.6	248		109.6
うち医療・がん	191		105.7	161		84.3

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	63,670	0.67	62,153	0.66	△ 1,517
現 金	-		0		0
預 貯 金	63,670		62,153		△ 1,517
有 価 証 券	9,209,345	97.02	9,129,863	97.01	△ 79,482
国 債	8,040,882		7,941,635		△ 99,247
地 方 債	44,051		4,811		△ 39,239
社 債	486,161		502,226		16,064
株 式	215		155		△ 60
外 国 証 券	491,873		513,203		21,329
そ の 他 の 証 券	146,161		167,832		21,671
貸 付 金	95,012	1.00	93,931	1.00	△ 1,080
保 険 約 款 貸 付	95,012		93,931		△ 1,080
有 形 固 定 資 産	1,023	0.01	1,554	0.02	531
建 物	379		912		533
その他の有形固定資産	644		641		△ 2
無 形 固 定 資 産	4,924	0.05	11,695	0.12	6,770
ソ フ ト ウ ェ ア	4,896		11,667		6,770
その他の無形固定資産	27		27		-
代 理 店 貸	304	0.00	297	0.00	△ 6
再 保 險 貸	1,250	0.01	1,301	0.01	50
そ の 他 資 産	116,975	1.23	110,562	1.17	△ 6,412
未 収 金	63,989		62,297		△ 1,691
前 払 費 用	9,044		8,734		△ 310
未 収 収 益	15,941		16,143		202
預 託 金	1,158		1,470		311
金 融 派 生 商 品	26,756		21,822		△ 4,933
仮 払 金	84		93		9
繰 延 税 金 資 産	-	-	620	0.01	620
貸 倒 引 当 金	△ 694	△ 0.01	△ 667	△ 0.01	27
資 産 の 部 合 計	9,491,812	100.00	9,411,312	100.00	△ 80,499

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	7,380,511	77.76	7,719,768	82.03	339,256
支払備金	64,135		71,943		7,808
責任準備金	7,248,380		7,591,055		342,675
契約者配当準備金	67,996		56,770		△ 11,226
代理店借	6,282	0.07	7,121	0.08	838
再保険借	1,980	0.02	2,364	0.03	384
その他負債	1,669,995	17.59	1,326,346	14.09	△ 343,648
債券貸借取引受入担保金	1,509,051		1,157,261		△ 351,789
借入金	100,000		100,000		-
未払法人税等	6,865		6,130		△ 734
未払金	934		8,806		7,871
未払費用	10,242		9,572		△ 670
前受収益	0		0		△ 0
預り金	162		165		2
預り保証金	2		31		28
金融派生商品	39,864		43,064		3,200
金融商品等受入担保金	1,674		44		△ 1,630
リース債務	152		118		△ 34
仮受金	1,044		1,150		106
退職給付引当金	8,402	0.09	8,941	0.10	538
特別法上の準備金	17,069	0.18	18,267	0.19	1,198
価格変動準備金	17,069		18,267		1,198
繰延税金負債	19,251	0.20	-	-	△ 19,251
負債の部合計	9,103,494	95.91	9,082,811	96.51	△ 20,683
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.58	55,000	0.58	-
資本剰余金	41,860	0.44	41,860	0.44	-
資本準備金	41,860		41,860		-
利益剰余金	108,204	1.14	110,188	1.17	1,983
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	95,064		97,048		1,983
繰越利益剰余金	95,064		97,048		1,983
株主資本合計	205,064	2.16	207,048	2.20	1,983
その他有価証券評価差額金	177,454	1.87	129,465	1.38	△ 47,988
繰延ヘッジ損益	5,798	0.06	△ 8,013	△ 0.09	△ 13,811
評価・換算差額等合計	183,253	1.93	121,452	1.29	△ 61,800
純資産の部合計	388,317	4.09	328,501	3.49	△ 59,816
負債及び純資産の部合計	9,491,812	100.00	9,411,312	100.00	△ 80,499

(注) 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		1,017,834	973,868	△ 43,966
保 険 料 等 収 入		843,791	830,261	△ 13,530
保 険 料 入		837,938	823,961	△ 13,976
再 保 険 収 入		5,853	6,299	445
資 産 運 用 収 益		167,370	136,712	△ 30,657
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		114,700	113,497	△ 1,202
預 貯 金 利 息		0	0	△ 0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		108,833	108,312	△ 520
貸 付 金 利 息		2,680	2,749	69
そ の 他 利 息 配 当 金		3,186	2,434	△ 751
有 価 証 券 売 却 益		1,127	7,324	6,197
為 替 差 益		2,358	2,259	△ 98
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		62	21	△ 41
そ の 他 運 用 収 益		67	75	8
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		49,054	13,533	△ 35,520
そ の 他 経 常 収 益		6,673	6,894	221
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		1,581	1,428	△ 152
保 険 金 据 置 受 入 金		4,838	4,263	△ 574
そ の 他 の 経 常 収 益		254	1,203	949
経 常 費 用		958,018	914,636	△ 43,381
保 険 金 等 支 払 金		405,573	416,342	10,769
保 険 金		50,605	50,154	△ 450
年 金 金		56,793	53,074	△ 3,719
給 付 金		58,081	55,534	△ 2,547
解 約 返 戻 金		225,077	241,989	16,912
そ の 他 返 戻 金		7,892	7,588	△ 303
再 保 険 料		7,123	8,000	877
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		416,976	350,485	△ 66,490
支 払 備 金 繰 入 額		361	7,808	7,446
責 任 準 備 金 繰 入 額		416,612	342,675	△ 73,937
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2	2	0
資 産 運 用 費 用		10,177	12,792	2,614
支 払 利 息		2,244	1,992	△ 251
有 価 証 券 売 却 損		3,172	7,145	3,972
有 価 証 券 評 価 損		-	53	53
融 派 生 商 品 費 用		4,759	3,601	△ 1,158
そ の 他 運 用 費 用		1	-	△ 1
事 業 費 用		111,985	120,209	8,223
そ の 他 経 常 費 用		13,305	14,806	1,501
保 険 金 据 置 支 払 金		5,075	4,630	△ 444
税 金		2,934	3,017	82
減 価 償 却 費		608	1,481	873
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		644	538	△ 105
そ の 他 の 経 常 費 用		4,042	5,137	1,095
経 常 利 益		59,816	59,232	△ 584
特 別 損 失		3,612	1,344	△ 2,267
固 定 資 産 等 処 分 損		7	146	139
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		3,605	1,198	△ 2,406
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		(3,605)	(1,198)	(△ 2,406)
契 約 者 配 当 準 備 金 戻 入 額		7,734	8,747	1,012
税 引 前 当 期 純 利 益		63,938	66,635	2,696
法 人 税 及 び 住 民 税		14,092	14,089	△ 3
法 人 税 等 調 整 額		3,386	4,161	774
法 人 税 等 合 計		17,479	18,251	771
当 期 純 利 益		46,459	48,383	1,924

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	68,453	64,811	△ 3,642
キャピタル収益	3,549	9,812	6,262
有価証券売却益	1,127	7,324	6,197
為替差益	2,358	2,259	△ 98
その他キャピタル収益	63	227	163
キャピタル費用	10,541	14,369	3,828
有価証券売却損	3,172	7,145	3,972
有価証券評価損	-	53	53
金融派生商品費用	7,257	6,258	△ 998
その他キャピタル費用	111	912	800
キャピタル損益 B	△ 6,992	△ 4,557	2,434
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	61,461	60,253	△ 1,207
臨時収益	18	-	△ 18
個別貸倒引当金戻入額	18	-	△ 18
臨時費用	1,663	1,021	△ 642
危険準備金繰入額	1,663	1,018	△ 645
個別貸倒引当金繰入額	-	3	3
臨時損益 C	△ 1,645	△ 1,021	623
経常利益 A+B+C	59,816	59,232	△ 584

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減
基礎利益	2,545	3,342	796
金利スワップに係る受取・支払利息	2,497	2,657	159
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	111	912	800
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 63	△ 227	△ 163
その他キャピタル収益	63	227	163
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	63	227	163
その他キャピタル費用	111	912	800
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	111	912	800

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	53,769	177,005	192,200	12,474	381,680
当期変動額									
剰余金の配当			△ 13,235		△ 5,164	△ 18,400			△ 18,400
当期純利益					46,459	46,459			46,459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 14,745	△ 6,675	△ 21,421
当期変動額合計	-	-	△ 13,235	-	41,294	28,059	△ 14,745	△ 6,675	6,637
当期末残高	55,000	41,860	-	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	-	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317
当期変動額									
剰余金の配当					△ 46,400	△ 46,400			△ 46,400
当期純利益					48,383	48,383			48,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 47,988	△ 13,811	△ 61,800
当期変動額合計	-	-	-	-	1,983	1,983	△ 47,988	△ 13,811	△ 59,816
当期末残高	55,000	41,860	-	13,140	97,048	207,048	129,465	△ 8,013	328,501

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
- ③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,220,503 百万円、時価は 1,982,480 百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
- ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

- ① リース資産以外
定額法を採用しています。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

(8) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

当該金利スワップ取引については、実務対応報告第 40 号「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 企業会計基準委員会）を適用しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 50 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

(12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

2. 企業会計基準第 30 号「時価の算定に関する会計基準」（2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会）第 44-2 項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券 (*1)	8,980,611	9,146,387	165,775
売買目的有価証券	183,754	183,754	—
満期保有目的の債券 (*2)	4,938,205	5,342,004	403,798
責任準備金対応債券	2,220,503	1,982,480	△ 238,023
その他有価証券	1,638,148	1,638,148	—
貸付金	93,931	93,931	—
資産計	9,074,543	9,240,319	165,775
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,041)	(9,041)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,201)	(12,201)	—
デリバティブ取引計	(21,242)	(21,242)	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(*1)非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は131,996百万円です。

また、組合出資金等については、2019年公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準委員会、以下「2019年時価算定適用指針」という。）第27項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は17,254百万円です。

(*2)通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*)				
其他有価証券	951,316	388,491	—	1,339,808
デリバティブ資産	—	21,801	21	21,822
資産計	951,316	410,293	21	1,361,631
デリバティブ負債	—	43,064	—	43,064
負債計	—	43,064	—	43,064

(*) 2019年時価算定適用指針第26項の経過措置を適用した投資信託は含めていません。当該投資信託の貸借対照表計上額は482,093百万円です。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,829,715	1,512,289	—	5,342,004	4,938,205	403,798
責任準備金対応債券	1,312,011	670,468	—	1,982,480	2,220,503	△ 238,023
貸付金	—	—	93,931	93,931	93,931	—
資産計	5,141,726	2,182,758	93,931	7,418,417	7,252,641	165,775

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類しています。

なお投資信託は、公表されている基準価格等によっており、2019年時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、ブラック＝ショールズ＝マートン算式等で算定された情報ベンダー等から入手した価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類しています。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 株価指数先物オプション	ブラック＝ショールズ＝マートン算式	ボラティリティ	—

株価指数先物オプションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

② 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当事業年度の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	当事業年度末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引(*3) 株価指数先物オプション	61	—	—	(40)	—	21	(571)

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、()で示しています。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度です。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせ、オプションの買建である場合には、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,259,605百万円です。
6. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は1,833百万円です。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は192,942百万円です。なお、負債の額も同額です。
9. 関係会社に対する金銭債権総額は12百万円、金銭債務総額は559百万円です。
10. 繰延税金資産の総額は57,808百万円、繰延税金負債の総額は57,188百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額260百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額32,857百万円、繰延ヘッジ損失9,318百万円、価格変動準備金5,114百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金50,347百万円、繰延ヘッジ利益6,202百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△1.8%です。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	67,996百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,481百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	8,747百万円
当事業年度末現在高	56,770百万円
12. 関係会社株式の額は131,966百万円です。
13. 担保に供されている資産は有価証券43,186百万円です。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は225百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は2,917百万円です。
15. 1株当たりの純資産額は205,313円22銭です。

16. 当社の取締役および執行役員に対しては、親会社である東京海上ホールディングス株式会社より株式報酬型ストック・オプションが付与されていましたが、同社における役員報酬制度の見直しに伴い、新たな株式報酬制度（役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託) に移行しています。これに伴い、既発行の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使の株式数相当について、新制度へ移行しています。なお、旧制度のストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 8百万円
- (2) 当事業年度に付与したストック・オプションの内容
親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
17. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は9,714百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は99百万円、費用総額は2,956百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券6,771百万円、外国証券552百万円です。
4. 有価証券売却損の内訳は国債等債券7,140百万円、外国証券5百万円です。
5. 有価証券評価損の内訳は株式等53百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は18百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は460百万円です。
7. 金融派生商品費用には、評価益が41,256百万円含まれています。
8. 1株当たりの当期純利益は30,239円91銭です。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 5月18日 取締役会	普通株式	46,400	29,000.00	2021年 3月31日	2021年 6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月18日 取締役会	普通株式	87,300	利益剰余金	54,562.50	2022年 3月31日	2022年 6月17日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度	
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15	
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険			
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	1.65	1.65	
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険			
	一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
			5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
			5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		1998年8月2日以降 1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75	
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40	
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険			1.90	1.90	
1999年5月2日以降 2002年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50	
2002年10月2日以降 2003年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50	
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00	
2003年2月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00		

・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2021年度決算に基づく契約者配当金例示]

2021年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	10年	10,275円	991円
2007年4月1日	15年	10,455円	1,866円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	10年	8,880円	904円
2007年4月1日	15年	8,765円	1,591円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	10年	13,395円	1,341円
2007年4月1日	15年	13,415円	2,470円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	10年	11,645円	1,254円
2007年4月1日	15年	11,645円	2,316円

<例5> 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2017年4月1日	5年	11,067円	233円
2012年4月1日	10年	11,067円	845円
2007年4月1日	15年	11,106円	1,463円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）			当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	15	79,581	0.02	60	62,672	0.10
コールローン	-	0	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	0	2,175	0.01	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	112,383	8,752,571	1.28	113,148	8,757,858	1.29
公社債	93,579	8,291,461	1.13	95,284	8,294,282	1.15
株式	10	137	7.33	△ 41	159	△ 26.31
外国証券	18,794	460,972	4.08	17,905	463,417	3.86
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,680	104,556	2.56	2,749	93,516	2.94
土地・建物	-	425	-	-	526	-
一 般 勘 定 計	108,138	9,060,107	1.19	110,386	9,035,588	1.22
うち海外投融資	18,792	460,972	4.08	17,905	463,417	3.86

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	△ 2,531	-	△ 368	-	2,163	-
株式	-	-	-	53	-	53
外国証券	486	-	547	-	61	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	△ 2,045	-	179	53	2,224	53

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,946,355	5,581,945	635,590	720,118	△ 84,527	4,938,205	5,342,004	403,798	574,258	△ 170,459
責任準備金対応債券	2,194,898	2,082,308	△ 112,590	7,686	△ 120,277	2,220,503	1,982,480	△ 238,023	45	△ 238,068
その他有価証券	1,526,467	1,771,954	245,486	245,739	△ 253	1,433,274	1,638,148	204,873	205,753	△ 879
公社債	1,209,978	1,442,157	232,179	232,289	△ 110	1,121,977	1,302,279	180,302	180,927	△ 625
株式	61	139	77	79	△ 1	61	99	37	42	△ 4
外国証券	316,427	329,657	13,229	13,370	△ 140	311,235	335,769	24,533	24,783	△ 249
公社債	38,706	43,796	5,089	5,114	△ 24	37,254	37,429	174	424	△ 249
株式等	277,721	285,861	8,139	8,255	△ 115	273,980	298,339	24,358	24,358	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,667,721	9,436,208	768,486	973,544	△ 205,058	8,591,983	8,962,633	370,649	780,057	△ 409,407
公社債	8,338,916	9,093,005	754,088	959,004	△ 204,915	8,268,370	8,613,643	345,272	754,427	△ 409,154
株式	61	139	77	79	△ 1	61	99	37	42	△ 4
外国証券	328,743	343,063	14,319	14,460	△ 140	323,551	348,890	25,338	25,588	△ 249
公社債	51,022	57,202	6,180	6,205	△ 24	49,570	50,550	980	1,229	△ 249
株式等	277,721	285,861	8,139	8,255	△ 115	273,980	298,339	24,358	24,358	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

・市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・関連会社株式	128,126	131,966
その他有価証券	7,573	13,231
国内株式	27	30
外国株式	-	-
その他	7,546	13,201
合 計	135,699	145,198

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	5,377	4,077	236,581	270,230	517,718	6,907,649	7,941,635	
地方債	-	-	-	-	-	4,811	4,811	
社債	-	-	-	-	-	502,226	502,226	
株式	-	-	-	-	-	155	155	
外国証券	2,028	2,782	3,551	8,126	14,105	466,686	497,281	
公社債	2,028	2,782	3,551	836	4,227	36,318	49,745	
株式等	-	-	-	7,289	9,877	430,368	447,535	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	7,406	6,860	240,133	278,356	531,824	7,881,528	8,946,109	

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	425,100	425,100	21,912	21,912	425,100	340,100	10,811	10,811
	固定金利支払/変動金利受取	228,000	208,000	△ 16,349	△ 16,349	208,000	193,000	△ 11,716	△ 11,716
	合計				5,562				△ 905

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2022年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	85,000	-	-	125,000	33,100	182,000	425,100	
平均受取固定金利	0.67	-	-	1.22	1.68	0.58	0.87	
平均支払変動金利	-	-	-	-	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	15,000	-	-	132,000	5,000	56,000	208,000	
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	△ 0.04	△ 0.01	
平均支払固定金利	0.77	-	-	△ 0.12	2.13	1.89	0.54	
合計	100,000	-	-	257,000	38,100	238,000	633,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建								
	米ドル	403,857	-	△ 17,663	△ 17,663	448,045	-	△ 18,201	△ 18,201
	ユーロ	37,438	-	△ 124	△ 124	36,055	-	△ 1,011	△ 1,011
	英ポンド	-	-	-	-	289	-	△ 17	△ 17
	買建 米ドル	58	-	0	0	71	-	△ 0	△ 0
通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-	
合計				△ 17,787				△ 19,229	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 買建	3,000	1,500			1,500	-		
	プット	(1,166)	(592)	61	△ 1,105	(592)	(-)	21	△ 571
合計				△ 1,105				△ 571	

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	819,872	648,429
資本金等	158,664	119,748
価格変動準備金	17,069	18,267
危険準備金	53,304	54,323
一般貸倒引当金	362	338
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	221,818	161,832
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	302,741	294,676
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 113,357	△ 153,442
控除項目	-	-
その他	79,269	52,685
リスクの合計額 (B)	114,658	114,913
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	16,673	16,652
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	6,725	6,790
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,170	5,226
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,206	2,235
資産運用リスク相当額 (R ₃)	102,151	102,311
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,658	2,664
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	1,430.1%	1,128.5%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	10,014,812	9,573,971
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	8,598,770	8,616,301
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,416,042	957,670
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	522,999	165,775
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	893,042	791,894

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	1,176	1,489
個 人 変 額 年 金 保 険	506	439
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	1,683	1,929

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	112	9,784	166	15,115
変 額 保 険 (終 身 型)	26	2,371	26	2,340
合 計	138	12,155	192	17,456

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	26	2.2	34	2.3
有 価 証 券	1,130	96.1	1,434	96.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	109	9.3	129	8.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	109	9.3	129	8.7
そ の 他 の 証 券	1,021	86.8	1,304	87.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20	1.7	20	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,176	100.0	1,489	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	12	28
有 価 証 券 売 却 益	2	57
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	542	583
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	220	530
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	5	16
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	332	122

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	4	494	3	428

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	25	4.9	31	7.1
有 価 証 券	467	92.3	403	91.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	27	5.4	29	6.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	27	5.4	29	6.8
そ の 他 の 証 券	440	86.9	373	85.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	13	2.7	5	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	506	100.0	439	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	50	41
有 価 証 券 売 却 益	5	2
有 価 証 券 償 還 益	0	-
有 価 証 券 評 価 益	208	173
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	1	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	104	203
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	158	12

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。